

事務事業評価表

担当課	総務部	企画財政課	男女共同参画・人権政策担当係	事務事業No.	121111
事務事業名	人権政策費			会計	一般会計
まちのテーマ	市民に、より身近な市政のまち			款	2 項 1 目 1
施策目標	一人ひとりが平等で尊重される社会の形成				
後期計画掲載頁	45	頁	個別計画	大町市人権教育及び人権啓発に関する基本方針	
事業期間	平成15年	～	平成	年	根拠法令・要綱等

事業の概要
 人と人とのつながりを大切に、ともに生き支えあう社会の構築と、人権を尊重し差別のない明るい社会を実現するために、市民一人ひとりの人権意識の高揚を図る。

事業の目的
 人権を尊重し、差別のない明るい大町市づくり

事業内容
 ・人権擁護委員による人権相談所、人権特設相談所、子どもの人権相談所の開設。
 ・市内幼稚園、保育園、小学校でパーサート、パネルシアター、ビデオ鑑賞を通じて思いやりのある豊かな情操を育む人権啓発活動。
 ・啓発物品（うちわ・チラシ等）を啓発週間にあわせ街頭啓発。
 ・「人権を考える市民の集い」への協力。

年度		平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	293千円	685千円	264千円
	国庫支出金	千円	千円	千円
	県支出金	千円	430千円	千円
	起債	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円
	一般財源	293千円	255千円	264千円

指標名		単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度（H26）	達成率	次年度（H27）
指標名		単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	人権擁護団体の育成支援	団体	4	3	3	3	100.0%	3
②								
③								

1. 数値で表せる指標		平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度（H26）	達成率	次年度（H27）	
指標名		単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	人権擁護団体啓発活動	回	8	8	9	8	112.5%	8
②								
③								
2. 数値で表せない効果		（指標 ）育成支援を実施することで各団体の実施する啓発活動が活発化している。						

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない理由等
 少子高齢化や国際化、情報化の進展など社会情勢の変化とともに、女性、子ども、高齢者への虐待やインターネット上での名誉棄損など、人権問題は多様化、複雑化していくものと考えている。

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	高い	高い	高い	一部重複	高い	適正である
点数	3	3	3	2	3	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	今後の方向性	継続	様々な人権に関する課題を解消するには、今以上市民一人ひとりにおける人権意識の高揚を図る必要がある。正しい知識や情報などを共有することが重要であることから、生涯学習課人権教育担当、人権擁護委員と連携を図り、啓発活動事業に取り組む。				
	評価点合計	17	18				

事務事業評価表

担当課	総務部	企画財政課	企画調整係	事務事業No.	12134
事務事業名	企画調整一般経費			会計	一般会計
まちのテーマ	市民に、より身近な市政のまち			款	2 項 1 目 3
施策目標					
後期計画掲載頁	42・43・47・50~52 ・81・86・100	頁	個別計画		頁
事業期間	平成	年	～	平成	年 根拠法令・要綱等

事業の概要
 行政の各分野における施策や事務事業を総合的・体系的にまとめた市総合計画の策定やその進行管理を実施するとともに、国土利用計画や地域振興、広域行政、行政改革、事務改善、行政評価等の企画立案、計画策定、相互調整を行う。

事業の目的
 市が目指すまちづくりの将来像である「美しく豊かな自然 文化の風薫る きらり輝くおおまち」を実現するための行政諸施策の総合調整を行う。

- 事業内容**
1. 総合計画及び実施計画に関すること
 2. 庁議及び調整会議に関すること
 3. 広域行政に関すること
 4. 行政改革及び事務改善、行政評価に関すること
 5. 指定管理者制度の運用と調整に関すること
 6. 国土利用計画（大町市計画）に関すること
 7. 公有地の拡大の推進に関すること
 8. 八坂・美麻地区の地域振興の調整に関すること
 9. 合併協議事項の進行管理に関すること

年度		平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	6,773 千円	8,887 千円	6,853 千円
	国庫支出金			
	県支出金	20 千円	18 千円	16 千円
	起債			
	その他財源			
	一般財源	6,753 千円	8,869 千円	6,837 千円

指標名		単位	平成24年度 実績値	平成25年度 実績値	平成26年度 実績値	前年度（H26） 目標値	達成率 （%）	次年度（H27） 目標値
①	行政評価の実施	施策目標・事業		455・362	456・368	455・375	100.2%・98.1%	456・370
②	総合計画審議会	回	1	3	4	4	100.0%	6
③	指定管理者選定審査会	回	11	3	2	2	100.0%	2

成果指標

1. 数値で表せる指標		平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度（H26）	達成率	次年度（H27）
指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値
①	行政評価の実施				—	—	—
②							
③							

2. 数値で表せない効果
 （指標 ①）平成25年度から前年度事業を対象として、主管課による内部評価と総合計画審議会委員による外部評価を毎年度実施している。総合計画後期計画の進行管理として業務の点検や課題の抽出を行い、評価結果を翌年度に反映させている。

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない理由等

各種計画等に基づき実施した施策・事務事業について、効率的な評価分析を行うとともに、その結果を効果的に反映するための仕組みの継続的な改善の検討が必要である。

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である
点数	3	3	3	3	2	3
評価 今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）				
	継続 評価点合計 17 / 18	行政における各種施策の総合調整を行うとともに、大町市総合戦略や次期総合計画の策定に取り組む。また、次期総合計画の策定に併せて、行政評価の評価結果が実施計画や予算編成にも効果的に反映、連動する行政評価システムの構築について検討を進める。				

事務事業評価表

担当課	総務部	部	企画財政	課	企画調整	係	事務事業No.	12136				
事務事業名	アルプス囲碁村推進事業					会計	一般会計					
まちのテーマ	人を育むまち					款	2	項	1	目	3	
施策目標	豊かな人生を送れる生涯学習の推進											
後期計画掲載頁	113		頁	個別計画		アルプス囲碁村計画					頁	
事業期間	平成	7	年	～	平成		年	根拠法令・要綱等				アルプス囲碁村推進協議会設置要綱

事業の概要
日本の伝統文化である囲碁を、幼児から高齢者まで様々な年代層に広く普及啓発することにより、囲碁愛好者の底辺拡大を図るとともに、囲碁を通じた交流や人格形成、人材育成を図る。

事業の目的
全国的にもまれな囲碁を通じた特色あるまちづくりと、人と人との心の触れあいや交流を目的に、豊かな自然の中でゆっくりと囲碁を楽しめるような囲碁村づくりをめざす。

事業内容
アルプス囲碁村推進協議会に委託し、下記の事業を実施している。
1 囲碁村普及啓発事業 ①保育園・小中学校等への囲碁普及員派遣事業 ②学校囲碁指導員・囲碁普及員講習会
2 イベント・交流会事業 ①アルプス囲碁村まつり ②森ビル杯囲碁十段戦第3局 ③アルプス囲碁村十段戦 ④アルプス囲碁ボンスキ大会 ⑤保育園児囲碁交流会 等の開催
3 共催・協力事業 少年少女囲碁全国大会、大糸タイムス杯三世代交流囲碁大会 等への共催・協力

事業費	年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		
	総事業費（決算額）		3,000 千円		3,019 千円		3,316 千円		
	財源内訳	国庫支出金		千円		千円		千円	
		県支出金		千円		千円		千円	
		起債		千円		千円		千円	
		その他財源		千円		千円		千円	
一般財源		3,000 千円		3,019 千円		3,316 千円			

活動指標			平成24度	平成25度	平成26年度	前年度（H26）	達成率	次年度（H27）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	アルプス囲碁村まつり参加者	人	483	476	506	480	105.4%	450
	②	保育園児囲碁交流会参加者	人	136	166	151	170	88.8%	150
③	囲碁普及員派遣	時間	370.15	346	350.25	350	100.1%	350	

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	H25	(%)	(H26)
	①	囲碁普及員派遣				—	—	—
	②							
	③							
2. 数値で表せない効果 (指標①) 市内保育園・小学校児童クラブ・子供囲碁教室などへアルプス囲碁村囲碁普及員を派遣し、囲碁の普及と底辺拡大、囲碁を通じた人づくりを推進した。								

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない理由等
小中学校への普及については、授業カリキュラムの都合等から普及が広がっておらず、保育園での取り組みが繋がりにくいことが課題であることから、教育委員会との連携をさらに深め、継続した取組みとなるよう改善を図りたい。

評価	項目	必要性		有効性		効率性		
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	高い	普通	普通	重複なし	普通	適正である	
	点数	3	2	2	3	2	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）						
	今後の方向性	継続	平成4年より23年連続で囲碁十段戦第3局を開催しているほか、アルプス囲碁村まつりについても多くの皆さんに参加していただいている。26年度は市制施行60周年・合併10年記念事業として、女流プロ棋士による囲碁入門教室を開催したほか、全国の囲碁愛好団体が実施する大会・合宿の誘致を進めるなど、囲碁の普及や交流促進の取組みの拡充を図っていく。また、囲碁村計画については策定後20年を経過しており、その理念を継承しつつ、時勢に応じた具体的な事業についての見直しに着手する。					
	評価点合計	15	18					

事務事業評価表

担当課	総務部	部	企画財政	課	定住促進	係	事務事業No.	12137			
事務事業名	定住促進事業					会計	一般会計				
まちのテーマ	市民に、より身近な市政のまち					款	2	項	1	目	3
施策目標	移り住む人をやさしく受け入れるまち										
後期計画掲載頁	48	頁	個別計画		定住促進ビジョン					頁	
事業期間	平成	24	年	～	平成	28	年	根拠法令・要綱等			

事業の概要
後期基本計画重点プロジェクトに基づき、定住促進に向けた様々な取り組みを総合的かつ戦略的に展開することにより、活力ある地域の維持と市の目標人口である3万人の確保を目指す。

事業の目的
人口の減少は、市民の活力やコミュニティの存続、地域経済や市の財政基盤等、市政における様々な面への影響が懸念され、今後も継続して活力ある地域を守っていくためには、一定規模の人口を維持する必要があることから、本市の目標人口である3万人に可能な限り近づけるため、市民と行政が連携・協働し、定住促進に向けた施策を総合的かつ戦略的に展開することにより、人口減少に歯止めをかけることを目的とする。

- 事業内容**
- ①定住促進ビジョンの策定
 - ②推進体制の整備
 - ③移住相談窓口の一元化
 - ④空き家バンクの充実
 - ⑤都市部向けプロモーションの実施
 - ⑥移住希望者との交流促進
 - ⑦結婚支援事業

年度		平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	5,798 千円	28,184 千円	39,875 千円
	国庫支出金	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	215 千円
	起債	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	538 千円
	一般財源	5,798 千円	28,184 千円	27,431 千円

活動指標		平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度（H26）	達成率	次年度（H27）
指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	首都圏等における移住相談会	5	10	15	10	150.0%	10
②	体験ツアー等開催	2	4	4	5	80.0%	5
③	合コンイベントの開催	2	2	4	2	200.0%	2

成果指標		平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度（H26）	達成率	次年度（H27）
指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	市窓口を通じた移住実績	10	21	32	20	160.0%	20
②	移住相談件数	260	502	535	300	178.3%	300
③	合コンでのカップル成立件数	21	17	23	20	115.0%	20

2. 数値で表せない効果
(指標)

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない理由等

- ・全国的な地方への移住促進事業が広がる中、大町市の特色をどのように伝え移住者を増やすのが課題である。
- ・結婚支援事業については成婚に結び付いているか明確なところが分からない部分が課題であるが、結婚に対する意識を上げる事業の取組みは引き続き必要である。

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	高い	普通	高い	一部重複	普通	適正である
点数	3	2	3	2	2	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	今後の方向性	拡大	後期基本計画重点プロジェクトとしての緊急性と重要性に鑑み、定住促進係の設置などにより専門的な活動に取り組むことができ、事業開始以前より人口の社会動態に改善がみられている。今後の国の地方創生と相まって、定住促進ビジョンを基本に随時検証と改善を加え、より効果的な施策の推進に努めるとともに、市民等との連携による定住促進協働会議による事業の推進について更なる工夫と課題意識の共有が必要である。短期的な効果を目指す定住奨励事業に加え、長期的な視点に立ち、少子化対策、移住促進、Uターン対策等の施策を引き続き取り組んでいく。				
	評価点合計	15	18				

事務事業評価表

担当課	総務部	部	企画財政	課	企画調整	係	事務事業No.	12138			
事務事業名	ふるさと応援団事業					会計	一般会計				
まちのテーマ	市民に、より身近な市政のまち					款	2	項	1	目	3
施策目標	地域間交流の促進										
後期計画掲載頁	47		頁	個別計画							頁
事業期間	平成	20	年	～	平成		年	根拠法令・要綱等 所得税法、地方税法、市税条例			

事業の概要
 「ふるさと納税（ふるさと寄附金）」は、平成20年の税制改正により寄附金控除が大幅に拡充され、ふるさとの自治体などに寄付を行うと居住地の自他体に納付する個人住民税が軽減される仕組みで、一定の上限まで寄付金額の2,000円を超える部分が所得税と合わせて全額控除される。

事業の目的
 寄付者においては、ふるさとや、ゆかりのある自治体に寄付を行うことより当該地域への貢献が可能となるほか、地方自治体においては、都市部と地方の税収の格差解消に一定の効果が得られるとともに、寄付金を事業の財源として充當、活用が可能となる。

事業内容
 寄附金の使途について8項目のメニューを設け、寄付者の意向に従った事業に充當、活用している。
 ①協働のまちづくり ②自然環境の保全 ③未来を担う子どもたち ④高齢者の生きがい ⑤山岳観光都市の振興
 ⑥山村留学事業の推進 ⑦市長におまかせ ⑧その他（寄付者指定事業）
 平成26年度充當事業（25年度寄付分）
 ・山村留学事業 843千円 ・定住促進事業 495千円 ・その他の事業 440千円

年度		平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	千円	108千円	55,420千円
	国庫支出金	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円
	起債	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円
	一般財源	千円	108千円	55,420千円

指標名		単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度（H26）	達成率	次年度（H27）
指標名		単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	ふるさと納税関連サイトへの掲載					—	—	—
②	関係団体へのPR					—	—	—
③								

1. 数値で表せる指標		平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度（H26）	達成率	次年度（H27）	
指標名		単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	寄附件数	人	11	149	6,399	1,000	639.9%	12,000
②	寄附金額	千円	810	1,778	39,552	5,500	719.1%	72,000
③	寄附充當額	千円	640	810	1,778	1,778	100.0%	39,552
2. 数値で表せない効果								
(指標)								

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない理由等
 寄附者からの訴求を高めるために特典メニューの拡充や寄付申込に係る利便性の向上が必要である。

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
評価	高い	低い	高い	重複なし	高い	適正である
点数	3	1	3	3	3	3
評価 今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）				
	拡大 評価点合計 16 / 18	県人会や同窓会、山村留学事業者等の関係団体へのPRのほか、インターネット上のふるさと納税関連サイトへの登録、情報誌への記事掲載などメディアを通じていっそうのPRを図った。 また、26年度において大町ブランドのPRや市内事業者の経済活動の支援を図るため、大手旅行会社と連携して地域特産品や市内観光宿泊施設の利用クーポンを特典メニューに加え拡充を図ったが、27年度からは特産品のいっそうの充実、掘り起しを図るとともに、クレジット決済を導入して寄付手続の利便性の向上と寄附金額の増加を図ることとしている。				

事務事業評価表

担当課	総務部	部	企画財政	課	企画調整	係	事務事業No.	121313			
事務事業名	北アルプス広域連合負担金					会計	一般会計				
まちのテーマ	市民に、より身近な市政のまち					款	2	項	1	目	3
施策目標	広く手をつなぐまち										
後期計画掲載頁	52		頁	個別計画							頁
事業期間	平成		年	～	平成		年	根拠法令・要綱等			

事業の概要
 北アルプス広域連合規約に基づき、広域連合の一般会計における経常経費（人件費や維持管理費、償還金等）について、広域連合構成5市町村が均等割及び人口割により決定された負担金を支出する。

事業の目的
 北アルプス広域連合構成各市町村が一定の負担割合により、広域連合一般会計の経常経費相当分を賄う。

事業内容
 平成26年度北アルプス広域連合負担金実績【均等割10%・人口割90%】
 1.広域経常費
 64,910千円 うち大町市分28,850千円（構成比：44.4%）

年度		平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	27,254千円	26,551千円	28,850千円
	国庫支出金			
	県支出金	620千円		
	起債			
	その他財源			
	一般財源	26,634千円	26,551千円	28,850千円

活動指標		平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度（H26）	達成率	次年度（H27）
指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
① 広域経常費負担金	千円	27,254	26,551	28,850	28,850	100.0%	31,266
②							
③							

成果指標		平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度（H26）	達成率	次年度（H27）
指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①					—	—	—
②					—	—	—
③					—	—	—
2. 数値で表せない効果 （指標）							

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない理由等

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	高い	高い	重複なし	高い
点数	3	3	3	3	3	3
評価 今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）				
	継続 評価点合計 18 / 18	広域連合において実施する事務事業の経費に対する負担金であり、適正な査定に基づく執行を前提として負担金の支出は妥当と判断している。				

事務事業評価表

担当課	総務部	部	企画財政	課	企画調整	係	事務事業No.	121315
事務事業名	市制60周年記念事業費					会計	一般会計	
まちのテーマ	市民に、より身近な市政のまち					款	2	項 1 目 3
施策目標	地域の一体感の早期確立							
後期計画掲載頁	42	頁	個別計画					頁
事業期間	平成	25	年	～	平成	26	年	根拠法令・要綱等 市制施行60周年・合併10年記念事業実行委員会規約

事業の概要	1. 記念事業	①記念式典・アトラクションの開催 ②市及び実行委員会による各種記念事業・イベント ③記念冊子「別冊KURA信濃大町」等の作成
	2. 広報事業	①市HPやパンフレットなどを活用した情報発信 ②公募による記念ロゴマークの選定 ③懸垂幕、のぼり旗、缶バッジ等宣伝資材の作成 ④市民団体等実施事業の後援及びPR

事業の目的
 昭和29年7月の「昭和の合併」から60周年、平成18年1月の「平成の合併」から10年目の年を迎えたことから、先人たちが築き上げてきた歴史や文化、観光資産など、「おおまちの良さ」を再発見し、その財産を次世代につなげていくとともに、市内外に積極的な情報発信をしていくために、市民参加と協働のもと「大町市制施行60周年・合併10年記念事業」を実施した。

事業内容
 ◇記念冊子作成 ◇姉妹都市との芸術文化交流事業 ◇ライチョウ保護推進プロジェクト ◇信濃大町観光大使「鉄拳」の企画展（7/26～8/3の9日間、約3,000人来場） ◇スローシネマ「じんじん」上映会と山村留学卒業生 若村麻由美トークショー（7/5、約1,350人来場） ◇谷川真理 特別招待 大町アルプスマラソン（10/19、約3,150人参加） ◇信濃大町の冬を楽しもう（2/14、国営アルプスあづみの公園 タイアップイベント） 等

事業費	年度		平成24年度	平成25年度	平成26年度
	総事業費（決算額）		千円	千円	6,041 千円
	財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		起債	千円	千円	千円
		その他財源	千円	千円	千円
一般財源		千円	千円	6,041 千円	

活動指標			平成24度	平成25度	平成26年度	前年度（H26）	達成率	次年度（H27）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	① 市・実行委実施事業	事業			70	—	—	—
	② 市民団体等実施事業	事業			30	—	—	—

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成24度	平成25年度	平成26年度	前年度（H26）	達成率	次年度（H27）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	① 協働のまちづくり					—	—	—
	②							

2. 数値で表せない効果
 （指標①）
 市や実行委員会主催による記念事業・イベントの実施や市民団体等が自主的に取組むイベントへの支援を通じて、市民参加と協働のまちづくりの推進と市の一体感の醸成が図った。

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない理由等

評価	項目	必要性		有効性		効率性	
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	高い	高い	一部重複	普通	適正である
	点数	3	3	3	2	2	3
今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	事業完了終了 評価点合計	市民団体等の自主的な取組による事業が数多く実施され、市民総参加による記念事業の開催が図られた。 市制60周年・合併10年を契機として実施した様々な取組みを新たな文化・歴史的資産として取り込み、次の10年に向けて継承していきたい。					
	16	18					

事務事業評価表

担当課	総務部	部	企画財政	課	財政	係	事務事業No.	12141			
事務事業名	財政管理費					会計	一般会計				
まちのテーマ	市民に、より身近な市政のまち					款	2	項	1	目	4
施策目標	財源の効率的運用と財務管理の適正化										
後期計画掲載頁	50		頁	個別計画						頁	
事業期間	平成		年	～	平成		年	根拠法令・要綱等			大田市財務規則

事業の概要
 予算編成及び執行管理、各種財政指標の管理、基金管理など、出納事務、財産管理を除く財務処理全般を行う。
 （平成24年度までの決算額は予算書印刷費、参考図書代のみ。平成25年度から公会計制度導入支援委託を追加）

事業の目的
 限られた財源で最大限の効果を発揮するよう財務管理を行い、市民福祉向上と健全財政の堅持を図る。

事業内容
 市民要望を踏まえた予算編成や適正な執行管理を第一義としつつ、予算編成過程や財政指標の公表、公会計制度導入による資産・負債の明確化など、市民に分かりやすい財政状況の説明責任を果たす。

年度		平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	192千円	4,194千円	2,712千円
	国庫支出金	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円
	起債	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円
	一般財源	192千円	4,194千円	2,712千円

活動指標	指標名	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度（H26）	達成率	次年度（H27）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①						-	-	-
②						-	-	-
③						-	-	-

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度（H26）	達成率	次年度（H27）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	経常収支比率	%	89.2	89.0	86.9	80.0	108.6%	80.0
	実質公債費比率	%	16.2	13.4	8.4	9.8	85.7%	9.0
2. 数値で表せない効果								
（指標） 市債活用事業の選択抑制や基金活用などにより、市債残高を圧縮し、財政指標が改善されている。								

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない理由等
 平成25年度から、国の基準モデルの財務諸表を作成し、より詳細な資産負債状況の把握事業に着手した。
 課題として、3年程度継続して作成を進めないと経年比較ができないことや、事業成果をより効果的に分析し、財政状況の市民周知などに幅広く活用していくことが今後の課題となっている。

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
評価	高い	普通	高い	重複なし	普通	適正である
点数	3	2	3	3	2	3
評価 今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）				
	継続	財政指標は改善しているものの、市税減収と地方交付税頼みの構造に変わりはないため、コスト削減や受益者負担見直しに加え、公共施設総合管理計画策定や公共サービス受益者負担の見直し等により、将来的に厳しさを増す財政運営に耐えられる収支構造をめざしていく。				
	評価点合計					
16 / 18						

事務事業評価表

担当課	総務部	企画財政課	契約係	事務事業No.	12142				
事務事業名	契約管理費			会計	一般会計				
まちのテーマ	市民に、より身近な市政のまち			款	2	項	1	目	4
施策目標	地方分権に対応するまち								
後期計画掲載頁	50		頁	個別計画					頁
事業期間	平成		年	～	平成		年	根拠法令・要綱等 公共工事等入札契約監視委員会運営要領 ほか	

事業の概要
適正・公正な入札の執行と入札制度の改善

事業の目的
適正・公正な入札の執行と入札制度の改善

事業内容

- 公共工事等入札契約監視委員会による入札及び契約手続きの適正化の審議
- 適正な入札、契約事務の執行
- 入札事務及び制度の改善

事業費	年度		平成24年度	平成25年度	平成26年度
	総事業費（決算額）		510千円	394千円	545千円
	財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		起債	千円	千円	千円
		その他財源	千円	千円	千円
一般財源		510千円	394千円	545千円	

活動指標	指標名		単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度（H26）	達成率	次年度（H27）
	指標名		単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①	入札監視委員会	回	3	3	3	3	100.0%	3
	②	入札・随契件数	件	756	751	774	750	103.2%	750
③	電子入札案件	件	20	20	25	20	125.0%	20	

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度（H26）	達成率	次年度（H27）	
	指標名		単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①	入札監視委員会	人	14	15	15	15	100.0%	15
	②	入札・随契件数	者	4,338	4,580	4,418	4,200	105.2%	4,300
③	電子入札案件	者	98	85	76	100	76.0%	100	

2. 数値で表せない効果
(指標)

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない理由等

評価	項目	必要性		有効性		効率性	
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	低い	普通	重複なし	普通	適正である
	点数	3	1	2	3	2	3
今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	継続						
	評価点合計	14 / 18 適正・公正な入札の執行及び契約事務を行うための、更なる入札制度等の改善					

事務事業評価表

担当課	総務部	企画財政課	検査担当	係	事務事業No.	12143
事務事業名	契約検査費			会計	一般会計	
まちのテーマ	市民に、より身近な市政のまち			款	2	項 1 目 4
施策目標	地方分権に対応するまち					
後期計画掲載頁	50	頁	個別計画			頁
事業期間	平成 11 年	～	平成	年	根拠法令・要綱等 大田市建設工事等契約事務取扱要綱	

事業の概要
公共工事及び工事に関わる委託業務の設計審査及び検査

事業の目的
当市が発注する建設工事の適正かつ効率的な施行の確保を図るため

事業内容
建設工事及び建設工事に関わる業務等の事前審査及び完了検査並びに工事成績評定に係る事務

年度		平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	6,043 千円	4,856 千円	4,711 千円
	国庫支出金	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円
	起債	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円
	一般財源	6,043 千円	4,856 千円	4,711 千円

活動指標		平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度（H26）	達成率	次年度（H27）
指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
① 工事検査	件	149	123	123	120	102.5%	120
② 優良建設工事表彰	社	4	4	4	4	100.0%	4
③ 優良建設工事表彰	者	4	4	4	4	100.0%	4

成果指標		平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度（H26）	達成率	次年度（H27）
指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①					-	-	-
②					-	-	-
③					-	-	-

2. 数値で表せない効果
契約の適正な履行を確保し又その受ける給付の完了の確認を行うため事前審査及び完了検査を行うことにより、受注者の技術の向上や地域への貢献を図る。

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない理由等

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
評価	普通	普通	普通	重複なし	普通	適正である
点数	2	2	2	3	2	3
評価 今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）				
	継続 評価点合計 14 / 18	工事等の発注に際し、主管課以外が内容の審査を行うことで、架空又は、違算発注を未然に防ぐ。優良建設工事施工者を表彰し、良質な社会資本整備の促進と建設技術の向上を図る。				

事務事業評価表

担当課	総務部	企画財政課	財産管理係	事務事業No.	12151				
事務事業名	庁舎管理費			会計	一般会計				
まちのテーマ	市民に、より身近な市政のまち			款	2	項	1	目	5
施策目標	市民とともにつくるまちづくりの推進								
後期計画掲載頁	40		頁	個別計画					頁
事業期間	平成		年	～	平成		年	根拠法令・要綱等 庁舎管理規則	

事業の概要
 庁舎の管理、運用、保守

事業の目的
 庁舎の保全を図り、かつ公務の適正な執行を確保する

事業内容
 庁舎の管理、運用、保守及び修繕

年度		平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	41,044 千円	53,151 千円	54,952 千円
	国庫支出金			
	県支出金			
	起債			
	その他財源			
	一般財源	41,044 千円	53,151 千円	54,952 千円

活動指標	指標名	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度（H26）	達成率	次年度（H27）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①						—	—	—
②						—	—	—
③						—	—	—

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度（H26）	達成率	次年度（H27）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①						—	—	—
	②						—	—	—
	③						—	—	—
2. 数値で表せない効果 （指標 ）									

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない理由等
 庁舎の管理、運用、保守、修繕のための経常経費である

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	普通	低い	重複なし	普通
点数	3	2	1	3	2	3
評価 今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）				
	継続					
	評価点合計	庁舎の管理、運用、保守、修繕のための経常経費であり継続				
	14	18				

事務事業評価表

担当課	総務部	企画財政課	財産管理係	事務事業No.	12153				
事務事業名	財産管理一般経費			会計	一般会計				
まちのテーマ	市民に、より身近な市政のまち			款	2	項	1	目	5
施策目標	市民とともにつくるまちづくりの推進								
後期計画掲載頁	40		頁	個別計画				頁	
事業期間	平成	年	～	平成	年	根拠法令・要綱等 市有財産の交換、譲渡、無償貸付等に関する条例 ほか			

事業の概要	公有財産の維持管理
-------	-----------

事業の目的	公有財産の維持管理
-------	-----------

事業内容	公有財産の維持管理
------	-----------

年度		平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	12,093 千円	27,383 千円	8,822 千円
	国庫支出金	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円
	起債	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円
	一般財源	12,093 千円	27,383 千円	8,822 千円

活動指標	指標名	単位	平成24度	平成25度	平成26年度	前年度（H26）	達成率	次年度（H27）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①						—	—	—
②						—	—	—
③						—	—	—

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成24度	平成25年度	平成26年度	前年度（H26）	達成率	次年度（H27）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①						—	—	—
②						—	—	—
③						—	—	—

2. 数値で表せない効果 (指標)								
-----------------------	--	--	--	--	--	--	--	--

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない理由等

公有財産の維持管理に係る経常経費である

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	高い	普通	普通	重複なし	普通	適正である
点数	3	2	2	3	2	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	今後の方向性	継続					
	評価点合計	15	公有財産の維持管理に係る経常経費であるため継続				
		18					

事務事業評価表

担当課	総務部	企画財政課	男女共同参画・人権政策担当係	事務事業No.	121101
事務事業名	男女共同参画推進費			会計	一般会計
まちのテーマ	市民に、より身近な市政のまち			款	2 項 1 目 10
施策目標	一人ひとりが平等で尊重される社会の形成				
後期計画掲載頁	45	頁	個別計画	大町市第3次男女共同参画計画	
事業期間	平成25年	～	平成34年	根拠法令・要綱等 大町市男女共同参画推進条例	

事業の概要
 男女が、お互いに人権を尊重しつつ責任を分かち合い、性別にかかわらず、個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会を実現するために、市民一人ひとりの意識啓発を図る。

事業の目的
 市民の皆さんに、身近で関心の高い分野に、男女共同参画の視点を積極的に取り入れた取り組みを推進することにより、市全体の意識啓発を図ることを目的とする。

事業内容
 ・男女共同参画フォーラムの開催。地域の実態に即した学習会等の開催（市民ふれあい広場での啓発、避難所運営ゲーム、高齢化社会の現状 医療・介護から学ぶ、交流会、防災食づくり等）
 ・男女共同参画コミュニケーターによる、地域への啓発活動と実践活動、研修会等への参加。
 ・男女共同参画推進団体「きらり会」発会、女性団体連絡協議会と連携（事業への取り組み、審議会等への女性の登用）
 ・女性相談（毎月2回）

年度		平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費	総事業費（決算額）	1,154 千円	707 千円	750 千円
	国庫支出金	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円
	起債	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円
	一般財源	1,154 千円	707 千円	750 千円

活動指標	指標名	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度（H26）	達成率	次年度（H27）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	男女共同参画フォーラム参加者	人	56	87	100	100	100.0%	100
②	講座・学習会参加者	人	420	430	574	550	104.4%	550
③	女性相談	人	40	32	61	30	203.3%	30

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度（H26）	達成率	次年度（H27）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①					-	-	-
	②					-	-	-
③					-	-	-	

2. 数値で表せない効果
 （指標 ）年々フォーラムや講座・学習会等への参加者が増加傾向にあり、徐々にではあるが男女共同参画に対する意識の高揚が図れているものと感じている。

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない理由等
 男女共同参画社会の実現に向け、継続的かつ効果的な意識啓発を行う必要があり、男女間の暴力（DV）防止や、ワーク・ライフ・バランスの推進などに対する取り組みや啓発活動が重要となる。

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	高い	高い	高い	一部重複	高い	適正である
点数	3	3	3	2	3	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	今後の方向性	継続	男女共同参画推進団体「きらり会」女性も男性も参加する新組織を設立。情報の共有と連携を図りながら審議会、女性団体連絡協議会、男女共同参画コミュニケーター、市民活動団体、企業、幼保、学校、公民館などを巻き込み、男女共同参画社会の推進に努める。				
	評価点合計	17	18				

事務事業評価表

担当課	総務部	部	企画財政	課	企画調整	係	事務事業No.	12513			
事務事業名	指定統計調査費					会計	一般会計				
まちのテーマ	市民に、より身近な市政のまち					款	2	項	5	目	1
施策目標	地方分権に対応するまち										
後期計画掲載頁	50		頁	個別計画							頁
事業期間	平成	19	年	～	平成		年	根拠法令・要綱等 統計法（H19新統計法全部改正）			

事業の概要
 国や地方公共団体等の行政機関が調査、作成する統計を公的統計という。このうち、重要な統計として総務大臣が指定したものを基幹統計といい、主なものとして国勢調査、経済センサス、住宅・土地統計調査、全国消費実態調査、農林業センサスなどがある。また、基幹統計以外の統計を一般統計という。

事業の目的
 統計調査は、国民生活の向上や経済の発展のために、国や市などの各種の行政施策を立案するための基礎資料として、また、研究・教育活動、経済活動など幅広い分野において容易に提供され、効果的に活用できるよう作成されるものである。

- 事業内容**
- ①24年度・・・就業構造基本調査、経済センサス－活動調査、住宅・土地統計調査（単位区設定）、工業統計調査、輸出生産実態調査、学校基本調査
 - ②25年度・・・住宅・土地統計調査、工業統計調査、学校基本調査
 - ③26年度・・・農林業センサス、経済センサス基礎調査・商業統計調査、全国消費実態調査、工業統計調査、学校基本調査

年度		平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	1,978 千円	4,254 千円	6,850 千円
	国庫支出金			
	県支出金	1,349 千円	3,269 千円	6,414 千円
	起債			
	その他財源			
	一般財源	629 千円	985 千円	436 千円

指標名		単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度（H26）	達成率	次年度（H27）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	就業構造基本調査	調査世帯	296			—	—	—
②	住宅・土地統計調査	調査対象世帯		4,982		—	—	—
③	農林業センサス				未確定	—	—	—

成果指標

1. 数値で表せる指標		平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度（H26）	達成率	次年度（H27）	
指標名		単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	行政施策の立案					—	—	—
②								
③								

2. 数値で表せない効果
 （指標①）
 行政施策を立案するための基礎資料として活用されている。

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない理由等

個人情報保護意識の高まりに伴う調査協力意識の低下や単身等面接困難世帯の増加などにより、年々調査環境は厳しいものとなっている。また、調査票の封入・郵送提出、インターネット回答の導入により、年々業務量が煩雑化している。

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
評価	高い	普通	高い	重複なし	普通	適正である
点数	3	2	3	3	2	3
評価 今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）				
	継続 評価点合計 16 / 18	公的統計は、統計法により情報の作成や提供、保護等の細目が定められているため、市町村レベルでの改善の余地は極めて限定的である。				

事務事業評価表

担当課	総務部	部	企画財政	課	財政	係	事務事業No.	14113			
事務事業名	病院事業運営費					会計	一般会計				
まちのテーマ	安心・安全なまち					款	4	項	1	目	1
施策目標	市立大町総合病院の充実										
後期計画掲載頁	72		頁	個別計画						頁	
事業期間	平成		年	～	平成		年	根拠法令・要綱等 地方公営企業繰出基準			

事業の概要
大町総合病院の経営安定化に向けて繰出金を支出する。

事業の目的
必要かつ適正な資金を時限的に集中投入することにより、大町総合病院の経営安定化の促進を図る。

事業内容
地方公営企業繰出基準に基づき、地方交付税措置額及び事業内容に応じて繰出金を算定する。

年度		平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	899,993 千円	794,293 千円	797,555 千円
	国庫支出金			
	県支出金			
	起債	18,300 千円		
	その他財源			
	一般財源	881,693 千円	794,293 千円	797,555 千円

活動指標	指標名	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度（H26）	達成率	次年度（H27）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①						-	-	-
②						-	-	-
③						-	-	-

成果指標	指標名	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度（H26）	達成率	次年度（H27）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①						-	-	-
②						-	-	-
③						-	-	-

2. 数値で表せない効果
(指標)

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない理由等

数年次にわたる特別支援に加え、耐震改修財源を確保したことにより、財政支援には一定のめどがついた。ただし、慢性的な医師不足などにより収益回復が遅れているため、繰出金の抑制は困難な状況にある。指標・目標値については、病院事業の経営状況となるため、一般会計側での目標値設定は困難。

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
評価	普通	普通	低い	重複なし	普通	適正である
点数	2	2	1	3	2	3
評価 今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）				
	継続	地方交付税を財源とした当市の通常ベースの想定繰出金額は、650,000千円～700,000千円程度であり、今後の大幅な増額は困難。病院事業において、診療科目ごとの収支改善など、いっそうの経営改善を進める必要がある。資本投下の集中により、数年後に起債償還、減価償却共にピークを迎えるため、起債の借換などによる資本費の平準化を要請していく必要がある。				
	評価点合計					